

令和8年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和8年3月26日

上場会社名 株式会社 Naito

上場取引所 東

コード番号 7624 URL <https://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 俊司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 伊藤 潤

TEL 03-6802-8136

定時株主総会開催予定日 令和8年5月19日 配当支払開始予定日 令和8年5月20日

有価証券報告書提出予定日 令和8年5月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年2月期の連結業績(令和7年3月1日～令和8年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年2月期	43,518	0.1	403	13.1	453	9.8	284	9.5
7年2月期	43,555	1.2	464	8.1	502	9.0	314	9.1

(注) 包括利益 8年2月期 446百万円 (47.0%) 7年2月期 303百万円 (20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年2月期	5.19		2.2	2.6	0.9
7年2月期	5.74		2.4	2.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 8年2月期 19百万円 7年2月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年2月期	17,586	13,138	74.7	239.93
7年2月期	17,226	12,911	74.9	235.77

(参考) 自己資本 8年2月期 13,138百万円 7年2月期 12,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年2月期	462	290	190	82
7年2月期	1,158	158	1,022	101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年2月期		0.00		4.00	4.00	219	69.7	1.7
8年2月期		0.00		4.00	4.00	219	77.1	1.7
9年2月期(予想)		0.00		4.00	4.00		81.1	

3. 令和9年2月期の連結業績予想(令和8年3月1日～令和9年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	3.4	400	0.9	430	5.2	270	5.0	4.93

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

8年2月期	54,789,510 株	7年2月期	54,789,510 株
8年2月期	28,280 株	7年2月期	28,280 株
8年2月期	54,761,230 株	7年2月期	54,761,230 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済環境、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(令和7年3月1日～令和8年2月28日)における当社を取り巻く経済環境は、全体として緩やかな回復基調が続いたものの、米国の通商政策の動向が自動車産業を中心に影響を及ぼしたほか、物価上昇に伴うコスト負担の増加もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画 Achieve2025(令和3年3月1日～令和8年2月28日)」の最終年度として重点施策の着実な実行に努めました。3月には執行体制を4本部制に再編し、DX商材や自動化を含む設備の提案や、産業構造の変化に対しては伸長が見込める計測機器の拡販に取り組みました。加えて、在庫の品揃えの充実と販路拡大、昨年度に導入した営業支援システムの利活用を推進しました。10月には国内最大級の工作機械見本市「メカトロテックジャパン2025」に出展し、「新しいものづくりの体験～CX」をテーマに最新技術とソリューションを通じて製造現場の課題解決と新たな価値創出につながるご提案を行いました。さらに、昨年度に開設したNaITOテクニカルセンターでは、計測展・切削展・物流展などを定期的に開催しました。海外拠点では、連結子会社であるNAITO VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム)がホーチミン及びハノイ地区において、計測機器や自動化・省人化設備の販売、現地パートナーとの協業を通じた営業活動を推進しました。一方、持分法適用関連会社であるSOMAT Co.,Ltd.(タイ)は、バンコク、ラヨン及びプラチンブリ地区において、自動車産業の低調な推移が続く中、非自動車分野への展開を含め、切削工具や計測機器、環境改善商材の提案強化に努めました。

取扱商品分類別の取組状況等は、以下のとおりです。

(切削工具)

主力取扱商品である切削工具につきましては、主力メーカーの販促企画や各種キャンペーンの着実な実行に加え、当社オリジナルブランド「Victoryエンドミル」の拡販、新規取扱メーカーとの取組強化を推進しました。

市況の不透明感から期初は低調に推移したものの、期末にかけては決算需要の取り込みや価格改定を見据えた需要もあり、NICE-NET利用・EDI連携推進による利便性向上、在庫拡充による品揃え強化などにより、売上高は223億11百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

(計測)

計測につきましては、地域特性を踏まえた展示会・セミナーの実施や、測定工具・計測機器の拡販、検査・校正ビジネスの拡大に取り組みました。

一方で、設備投資に対する慎重姿勢が続くなか、測定工具の販売不振や計測機器の受注が足踏み傾向となり、売上高は39億26百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

(産業機器・工作機械等)

産業機器・工作機械等につきましては、工作機械等設備の販売に努めるとともに、新規取扱メーカーの拡充や当社独自の販促企画、省エネ・SDGsを意識した商材の販売強化に取り組みました。

スポット案件の引合は持ち直しの動きが見られたものの、受注には至らない案件も多く、売上高は172億80百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は435億18百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は4億3百万円(同13.1%減)、経常利益は4億53百万円(同9.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億84百万円(同9.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

① 資産

資産は、175億86百万円と前連結会計年度から3億60百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が8億1百万円減少したものの、電子記録債権が8億63百万円、棚卸資産が2億19百万円増加したことが主な要因です。

② 負債

負債は、44億48百万円と前連結会計年度から1億32百万円増加しました。これは、未払法人税等が65百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億75百万円増加したことが主な要因です。

③ 純資産

純資産は、131億38百万円と前連結会計年度から2億27百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益2億84百万円の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。なお、自己資本比率は74.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加額2億19百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益4億53百万円、仕入債務の増加額2億74百万円の増加要因により、4億62百万円の収入超過となりました（前年同期は11億58百万円の収入超過）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出56百万円、無形固定資産の取得による支出2億41百万円により、2億90百万円の支出超過となりました（前年同期は1億58百万円の支出超過）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額28百万円の増加要因があったものの、配当金の支払額2億19百万円の減少要因により、1億90百万円の支出超過となりました（前年同期は10億22百万円の支出超過）。

(現金及び現金同等物の増減)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から18百万円減少し、82百万円となりました（前連結会計年度末は1億1百万円）。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、物価高・人手不足に加え、アメリカ政府の政策動向や中東情勢の緊張に伴う原油価格の変動等の要因により、先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

このような認識のもと、当社は新中期経営計画の初年度として令和9年2月期の売上高は450億円、営業利益4億円、経常利益4億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億70百万円を見込んでおります。

なお、新中期経営計画の内容については、定時株主総会招集ご通知や有価証券報告書等にてお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当連結会計年度 (令和8年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113	82
受取手形及び売掛金	6,535	5,733
電子記録債権	2,321	3,185
棚卸資産	4,874	5,093
その他	363	406
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,207	14,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64	67
工具、器具及び備品（純額）	141	119
土地	40	40
その他（純額）	43	78
有形固定資産合計	288	305
無形固定資産		
ソフトウェア	570	467
その他	89	53
無形固定資産合計	659	520
投資その他の資産		
投資有価証券	284	366
退職給付に係る資産	86	222
繰延税金資産	145	88
差入保証金	1,534	1,564
その他	28	25
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,069	2,258
固定資産合計	3,018	3,084
資産合計	17,226	17,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当連結会計年度 (令和8年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,236	3,511
短期借入金	73	101
未払法人税等	162	96
賞与引当金	185	190
その他	500	406
流動負債合計	4,158	4,306
固定負債		
役員退職慰労引当金	57	42
退職給付に係る負債	0	0
資産除去債務	26	26
その他	71	71
固定負債合計	156	141
負債合計	4,315	4,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	8,292	8,357
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,858	12,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	37
為替換算調整勘定	50	70
退職給付に係る調整累計額	△2	106
その他の包括利益累計額合計	52	214
純資産合計	12,911	13,138
負債純資産合計	17,226	17,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)
売上高	43,555	43,518
売上原価	38,264	38,277
売上総利益	5,291	5,240
販売費及び一般管理費	4,827	4,836
営業利益	464	403
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	18	19
その他	16	16
営業外収益合計	49	56
営業外費用		
支払利息	6	4
固定資産除却損	1	-
解約違約金	1	-
その他	1	1
営業外費用合計	10	6
経常利益	502	453
税金等調整前当期純利益	502	453
法人税、住民税及び事業税	214	175
法人税等調整額	△25	△5
法人税等合計	188	169
当期純利益	314	284
親会社株主に帰属する当期純利益	314	284

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)
当期純利益	314	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	33
為替換算調整勘定	△3	1
退職給付に係る調整額	△8	108
持分法適用会社に対する持分相当額	5	18
その他の包括利益合計	△10	162
包括利益	303	446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303	446

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	8,197	△10	12,763
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当期純利益			314		314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	95	-	95
当期末残高	2,291	2,285	8,292	△10	12,858

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	48	6	62	12,826
当期変動額					
剰余金の配当					△219
親会社株主に帰属する当期純利益					314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	2	△8	△10	△10
当期変動額合計	△4	2	△8	△10	84
当期末残高	4	50	△2	52	12,911

当連結会計年度(自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	8,292	△10	12,858
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当期純利益			284		284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	65	-	65
当期末残高	2,291	2,285	8,357	△10	12,923

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4	50	△2	52	12,911
当期変動額					
剰余金の配当					△219
親会社株主に帰属する当期純利益					284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	20	108	162	162
当期変動額合計	33	20	108	162	227
当期末残高	37	70	106	214	13,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	502	453
減価償却費	350	364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	18	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△14	△20
支払利息	6	4
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	345	△61
棚卸資産の増減額 (△は増加)	58	△219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△200	274
未収入金の増減額 (△は増加)	△53	△22
その他	159	△77
小計	1,178	686
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△35	△239
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158	462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	12
有形固定資産の取得による支出	△78	△56
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
無形固定資産の取得による支出	△76	△241
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△803	28
配当金の支払額	△219	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24	△18
現金及び現金同等物の期首残高	125	101
現金及び現金同等物の期末残高	101	82

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号令和4年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)
1株当たり純資産額	235円77銭	239円93銭
1株当たり当期純利益	5円74銭	5円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	314	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	314	284
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,761	54,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。